



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月28日

上場取引所 東名

上場会社名 タキヒョー株式会社

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 2019年5月29日

配当支払開始予定日

2019年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	64,815	△10.9	101	—	209	—	△1,621	—
2018年2月期	72,751	△6.7	△1,148	—	△1,099	—	1,959	189.5

(注) 包括利益 2019年2月期 △1,533百万円 (—%) 2018年2月期 1,937百万円 (△29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△173.80	—	△4.7	0.4	0.2
2018年2月期	210.04	207.04	5.7	△2.1	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

※1. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	47,786	33,456	69.5	3,558.94
2018年2月期	51,669	35,353	67.9	3,763.34

(参考) 自己資本 2019年2月期 33,195百万円 2018年2月期 35,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△283	△2,621	290	3,510
2018年2月期	△2,412	7,514	△2,396	6,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	4.00	—	20.00	—	373	19.0	1.1
2019年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	373	—	1.1
2020年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		93.3	

※ 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年2月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	3.1	600	488.4	600	186.1	400	—	42.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年2月期	9,600,000 株	2018年2月期	9,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	272,653 株	2018年2月期	272,653 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	9,327,347 株	2018年2月期	9,327,492 株
③ 期中平均株式数				

※ 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数の2018年2月期」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	58,331	△12.2	△81	—	281	—	△1,372	—
2018年2月期	66,469	△7.7	△1,447	—	△1,018	—	2,185	334.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2019年2月期	円 銭 △147.14	円 銭 —
2018年2月期	234.31	230.95

- ※1. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	44,298	30,158	67.5	3,205.35
2018年2月期	47,966	31,722	65.6	3,374.14

(参考) 自己資本 2019年2月期 29,897百万円 2018年2月期 31,471百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	60,400	3.5	500	77.3	350	—	37.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
6. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実質GDPの約6割を占める個人消費について、年間を通じて低調に推移し、なかでも、当社のコア事業であるボリュームゾーン（低～中価格帯）の衣料品市場においては、消費者の低価格志向や、それに伴うサプライヤー間の厳しい価格競争が続いているところであります。

こうした状況を踏まえ、当年度の全社テーマとして“バックホーム”（原点回帰）を掲げ、商品企画力の強化、商品毎・得意先毎の適正な利益率の確保、生産協力工場との協働による品質安定化に取り組み、当社の強みを取り戻していくことに注力してまいりました。あわせて、中長期目標として、当社オリジナルの素材や外部専門家との協業による特長ある商品の開発、新たな小売事業の検討等を掲げ、中長期における収益力の挽回、底上げを図っているところであります。

当連結会計年度の売上高は、3月・4月こそ気温が平年を上回り初夏物商品が順調に推移いたしましたでしたが、第2四半期以降は、台風・豪雨や暖冬などの天候要因に加え、レディースアパレルのヤング向け商品が低調に推移したことにより、64,815百万円（前期比10.9%減）となりました。一方で、低利益率商品の見直しによる売上総利益率の改善や、販売管理費の削減への取り組みにより、営業利益は前期に比べ1,250百万円増益の101百万円（前期は1,148百万円の営業損失）、経常利益は前期に比べ1,309百万円増益の209百万円（前期は1,099百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、アパレル・テキスタイル関連事業の来年度以降の収益について、会計基準に則り保守的に見通した結果、アパレル・テキスタイル関連事業に係るソフトウェアを主体とする固定資産を一括償却したことなどに伴い、特別損失として減損損失1,507百万円を計上いたしました。あわせて、繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額193百万円を計上いたしました。加えて、前年度に計上した固定資産売却益の影響がなくなったことから、前期比3,580百万円減益の1,621百万円の純損失（前期は1,959百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アパレル・テキスタイル関連事業

主力のレディースアパレル卸売の減収に伴い、売上高は58,459百万円（前期比12.7%減）となりました。

② 賃貸事業

賃貸物件の取得に伴い、売上高は779百万円（前期比4.8%増）となりました。

③ その他

合成樹脂・化成品事業の増収などに伴い、売上高は5,576百万円（前期比10.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比3,866百万円減少し、20,864百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,647百万円、受取手形及び売掛金が1,268百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比16百万円減少し、26,922百万円となりました。これは主として、土地が1,657百万円増加しましたが、無形固定資産が1,216百万円、投資有価証券が544百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比3,882百万円減少し、47,786百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比1,986百万円減少し、14,329百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が945百万円、短期デリバティブ債務が768百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比1,896百万円減少し、33,456百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,994百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ2,647百万円(43.0%)減少の3,510百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、283百万円(前期は2,412百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,356百万円、仕入債務が944百万円減少、法人税等の支払額が723百万円となった一方で、減損損失が1,507百万円、売上債権が1,262百万円減少となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、2,621百万円(前期は7,514百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,517百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、290百万円(前期は2,396百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が210百万円、長期借入金の返済による支出が1,125百万円、配当金の支払額が373百万円となった一方で、長期借入れによる収入が2,000百万円となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	67.9	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2018年2月期及び2019年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、売上高66,800百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき20円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の20円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は40円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当20円と期末配当20円を合わせ、年間40円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約43.0%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

レディース・アパレルをはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

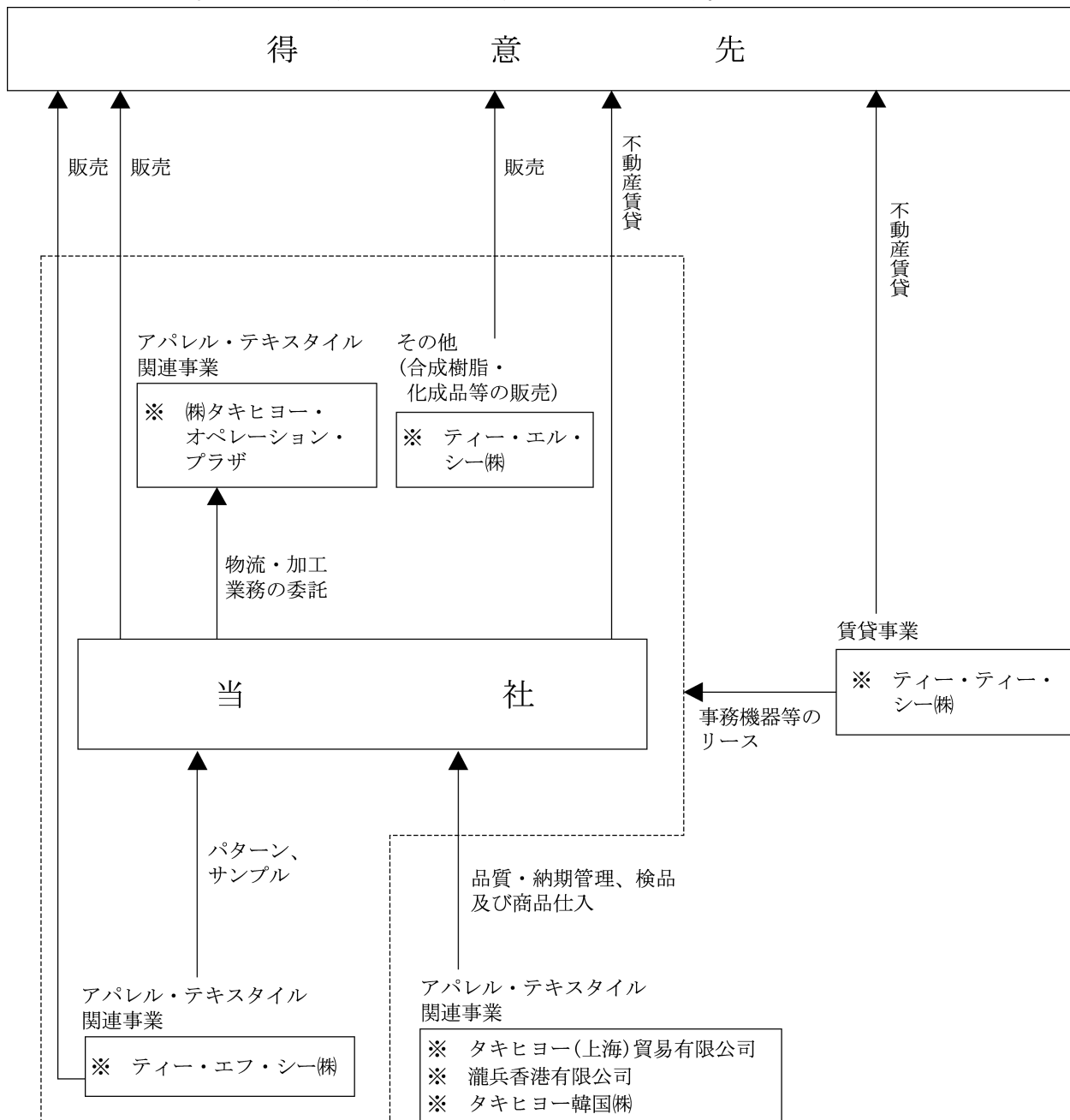
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 ……	<p>当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。</p> <p>海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。</p> <p>国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。</p> <p>株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。</p>
賃貸事業 ……	<p>当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。</p>
その他 ……	<p>ティー・エル・シー株式会社は合成樹脂、化成品等の販売を行っております。</p> <p>ティー・ティー・シー株式会社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営をしております。</p>

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	3,510
受取手形及び売掛金	13,410	12,141
商品及び製品	3,959	4,061
仕掛品	42	35
原材料及び貯蔵品	27	34
繰延税金資産	336	10
その他	801	1,075
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	24,730	20,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295	4,689
減価償却累計額	△2,078	△2,198
建物及び構築物（純額）	2,216	2,490
機械装置及び運搬具	274	284
減価償却累計額	△149	△177
機械装置及び運搬具（純額）	124	107
工具、器具及び備品	1,867	1,762
減価償却累計額	△402	△408
工具、器具及び備品（純額）	1,464	1,353
土地	15,280	16,938
有形固定資産合計	19,086	20,889
無形固定資産	1,260	43
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316	4,771
出資金	22	22
長期貸付金	43	39
長期差入保証金	956	911
保険積立金	118	120
繰延税金資産	29	32
その他	140	126
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	6,591	5,988
固定資産合計	26,938	26,922
資産合計	51,669	47,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,520	6,574
短期借入金	210	-
1年内返済予定の長期借入金	1,050	950
リース債務	0	-
未払金	2,148	1,551
未払法人税等	473	48
賞与引当金	102	99
返品調整引当金	24	26
繰延税金負債	-	74
その他	989	251
流動負債合計	12,520	9,576
固定負債		
長期借入金	1,475	2,450
退職給付に係る負債	218	233
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	159	175
繰延税金負債	1,364	1,285
再評価に係る繰延税金負債	132	133
その他	269	298
固定負債合計	3,795	4,753
負債合計	16,315	14,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	26,291	24,297
自己株式	△571	△571
株主資本合計	33,490	31,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,402
繰延ヘッジ損益	△537	110
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	20	△21
退職給付に係る調整累計額	104	45
その他の包括利益累計額合計	1,610	1,698
新株予約権	251	261
純資産合計	35,353	33,456
負債純資産合計	51,669	47,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	72,751	64,815
売上原価	60,480	52,324
売上総利益	12,270	12,491
返品調整引当金繰入額	△1	2
差引売上総利益	12,271	12,489
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,118	2,714
広告宣伝費及び販売促進費	478	384
給料及び手当	4,389	4,231
賞与	447	419
株式報酬費用	30	9
福利厚生費	1,097	1,084
賞与引当金繰入額	97	93
退職給付費用	232	184
旅費及び交通費	652	655
通信費	368	355
賃借料	866	828
減価償却費	284	226
その他	1,356	1,198
販売費及び一般管理費合計	13,420	12,387
営業利益又は営業損失(△)	△1,148	101
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	82	90
寮費収入	26	19
その他	87	79
営業外収益合計	223	216
営業外費用		
支払利息	74	84
支払手数料	55	20
為替差損	35	-
その他	8	3
営業外費用合計	174	108
経常利益又は経常損失(△)	△1,099	209
特別利益		
固定資産売却益	4,116	0
投資有価証券売却益	0	-
その他	2	-
特別利益合計	4,118	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3	28
減損損失	-	1,507
投資有価証券評価損	3	28
会員権売却損	6	-
その他	-	1
特別損失合計	13	1,566
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,005	△1,356
法人税、住民税及び事業税	647	71
法人税等調整額	398	193
法人税等合計	1,046	264
当期純利益又は当期純損失(△)	1,959	△1,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,959	△1,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,959	△1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△458
繰延ヘッジ損益	△454	647
土地再評価差額金	-	△0
為替換算調整勘定	4	△42
退職給付に係る調整額	96	△58
その他の包括利益合計	△21	87
包括利益	1,937	△1,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937	△1,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	24,705	△570	31,905
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,586	△0	1,585
当期末残高	3,622	4,148	26,291	△571	33,490

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	△82	162	16	7	1,632	220	33,758
当期変動額								
剰余金の配当								△373
親会社株主に帰属する当期純利益								1,959
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△454		4	96	△21	30	8
当期変動額合計	332	△454	-	4	96	△21	30	1,594
当期末残高	1,860	△537	162	20	104	1,610	251	35,353

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	26,291	△571	33,490
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,621		△1,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,994	-	△1,994
当期末残高	3,622	4,148	24,297	△571	31,496

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,860	△537	162	20	104	1,610	251	35,353
当期変動額								
剰余金の配当								△373
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	647	△0	△42	△58	87	9	97
当期変動額合計	△458	647	△0	△42	△58	87	9	△1,896
当期末残高	1,402	110	162	△21	45	1,698	261	33,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,005	△1,356
減価償却費	425	371
減損損失	-	1,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△69
受取利息及び受取配当金	△108	△116
支払利息	74	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,116	△0
有形固定資産除却損	3	28
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	586	1,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495	△944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△662	30
その他の資産の増減額 (△は増加)	△139	188
その他の負債の増減額 (△は減少)	44	△504
その他	△432	2
小計	△2,314	409
利息及び配当金の受取額	109	116
利息の支払額	△72	△86
法人税等の支払額	△135	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△146
定期預金の払戻による収入	146	146
有形固定資産の取得による支出	△403	△2,517
有形固定資産の売却による収入	8,123	7
無形固定資産の取得による支出	△76	△56
投資有価証券の取得による支出	△86	△202
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	15	100
ゴルフ会員権の売却による収入	65	-
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	7	6
差入保証金の回収による収入	43	47
その他	△173	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,514	△2,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△969	△210
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,125
配当金の支払額	△373	△373
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	290
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,710	△2,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,447	6,157
現金及び現金同等物の期末残高	6,157	3,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、ティー・エル・シー(株)、瀧兵衛香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、2007年5月23日（第96期定時株主総会）までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディースアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	66,958	744	67,702	5,048	72,751	—	72,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	96	97	44	141	△141	—
計	66,959	840	67,800	5,092	72,892	△141	72,751
セグメント利益 又は損失(△)	△1,733	536	△1,196	42	△1,153	5	△1,148
セグメント資産	33,460	16,297	49,757	1,788	51,546	123	51,669
その他の項目							
減価償却費	265	133	398	27	425	—	425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	340	651	0	652	—	652

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額123百万円には、セグメント間消去△887百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等5百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	58,459	779	59,239	5,576	64,815	—	64,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	87	87	42	130	△130	—
計	58,459	867	59,327	5,618	64,945	△130	64,815
セグメント利益 又は損失(△)	△440	525	85	11	96	5	101
セグメント資産	27,562	18,434	45,997	1,752	47,750	36	47,786
その他の項目							
減価償却費	212	137	350	20	371	—	371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128	2,362	2,490	6	2,497	—	2,497

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額36百万円には、セグメント間消去△788百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産824百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等5百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	22,424	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	17,574	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	1,380	—	1,380	127	—	1,507

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,763円34銭	1株当たり純資産額	3,558円94銭
1株当たり当期純利益	210円04銭	1株当たり当期純損失(△)	△173円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	207円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,353	33,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	251	261
(うち新株予約権)	(251)	(261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,101	33,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,327	9,327

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,959	△1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,959	△1,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,327	9,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	135	—
(うち新株予約権)(千株)	(135)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	2,527
受取手形	1,136	1,322
売掛金	11,082	9,569
商品	3,729	3,822
前渡金	147	272
前払費用	142	137
繰延税金資産	311	-
その他	438	655
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	22,181	18,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,094	1,538
構築物	25	21
機械及び装置	13	29
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	1,372	1,301
土地	14,419	16,077
リース資産	11	-
有形固定資産合計	16,943	18,968
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	1,172	5
リース資産	31	-
その他	32	6
無形固定資産合計	1,247	23
投資その他の資産		
投資有価証券	5,257	4,722
関係会社株式	1,216	1,216
出資金	22	22
長期貸付金	43	39
長期滞留債権	22	23
長期前払費用	26	22
長期差入保証金	847	797
保険積立金	118	120
その他	61	61
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	7,593	7,001
固定資産合計	25,785	25,993
資産合計	47,966	44,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	4,246	3,389
買掛金	2,739	2,591
短期借入金	1,034	780
1年内返済予定の長期借入金	1,050	950
リース債務	16	8
未払金	2,106	1,579
未払法人税等	432	-
賞与引当金	78	76
返品調整引当金	24	26
繰延税金負債	-	74
その他	903	165
流動負債合計	12,631	9,642
固定負債		
長期借入金	1,475	2,450
リース債務	22	13
退職給付引当金	247	182
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	110	126
繰延税金負債	1,232	1,187
再評価に係る繰延税金負債	132	133
その他	216	228
固定負債合計	3,612	4,497
負債合計	16,243	14,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	1,424
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	5,026	3,287
その他利益剰余金合計	21,957	20,211
利益剰余金合計	22,763	21,017
自己株式	△571	△571
株主資本合計	29,962	28,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,403
繰延ヘッジ損益	△508	113
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	1,508	1,680
新株予約権	251	261
純資産合計	31,722	30,158
負債純資産合計	47,966	44,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	66,469	58,331
売上原価	55,045	46,631
売上総利益	11,423	11,700
返品調整引当金繰入額	△1	2
差引売上総利益	11,424	11,698
販売費及び一般管理費	12,872	11,779
営業損失(△)	△1,447	△81
営業外収益		
受取利息及び配当金	503	389
その他	89	84
営業外収益合計	593	474
営業外費用		
支払利息	78	87
支払手数料	55	20
為替差損	21	-
その他	8	2
営業外費用合計	164	110
経常利益又は経常損失(△)	△1,018	281
特別利益		
固定資産売却益	4,116	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	4,116	-
特別損失		
固定資産除却損	3	28
減損損失	-	1,384
投資有価証券評価損	3	28
会員権売却損	6	-
特別損失合計	13	1,441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,084	△1,159
法人税、住民税及び事業税	565	15
法人税等調整額	333	197
法人税等合計	899	212
当期純利益又は当期純損失(△)	2,185	△1,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,060	15,500	3,584	20,950
当期変動額								
剰余金の配当							△373	△373
当期純利益							2,185	2,185
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					373		△373	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	369	-	1,442	1,812
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,430	15,500	5,026	22,763

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△570	28,151	1,535	△91	162	1,607	220	29,979
当期変動額								
剰余金の配当		△373						△373
当期純利益		2,185						2,185
自己株式の取得	△0	△0						△0
固定資産圧縮積立金の積立		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			318	△417	-	△98	30	△68
当期変動額合計	△0	1,811	318	△417	-	△98	30	1,743
当期末残高	△571	29,962	1,854	△508	162	1,508	251	31,722

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,430	15,500	5,026	22,763
当期変動額								
剰余金の配当							△373	△373
当期純損失（△）							△1,372	△1,372
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	-	△1,739	△1,745
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,424	15,500	3,287	21,017

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△571	29,962	1,854	△508	162	1,508	251	31,722
当期変動額								
剰余金の配当		△373						△373
当期純損失（△）		△1,372						△1,372
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△451	622	△0	171	9	180
当期変動額合計	-	△1,745	△451	622	△0	171	9	△1,564
当期末残高	△571	28,217	1,403	113	162	1,680	261	30,158

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品目	第107期 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日		第108期 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	32,592	49.4	25,493	44.2	△21.8
ベビー・キッズアパレル	13,681	20.8	13,034	22.6	△4.7
ホームウェア	4,725	7.2	3,993	6.9	△15.5
テキスタイル・OEM	9,992	15.2	10,429	18.1	4.4
メンズアパレル	3,298	5.0	2,980	5.2	△9.6
その他	1,555	2.4	1,739	3.0	11.9
合計	65,843	100.0	57,671	100.0	△12.4

※貸貸事業の売上は含まれておりません。